

国民健康保険事業特別会計

令和7年度胎内市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度胎内市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,940,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月18日 提出

胎内市長 井畑明彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		428,128
	1 国民健康保険税	428,128
2 使用料及び手数料		211
	1 手数料	211
3 県支出金		2,213,231
	1 県補助金	2,213,231
4 財産収入		330
	1 財産運用収入	330
5 繰入金		250,147
	1 他会計繰入金	250,147
6 繰越金		45,000
	1 繰越金	45,000
7 諸収入		3,253
	1 延滞金加算金及び過料	2,543
	2 雑入	710
歳 入 合 計		2,940,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		58,539
	1 総務管理費	55,951
	2 徴税費	2,451
	3 運営協議会費	137
2 保険給付費		2,182,334
	1 療養諸費	1,895,773
	2 高額療養費	279,558
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	4,002
	5 葬祭等諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		636,407
	1 医療給付費分	433,149
	2 後期高齢者支援金等分	157,648
	3 介護納付金分	45,610
4 保健事業費		49,641
	1 保健事業費	27,831
	2 特定健康診査等事業費	21,810
5 基金積立金		330
	1 基金積立金	330
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		3,048
	1 償還金及び還付加算金	3,048
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		2,940,300

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	428,128	464,028	△35,900
2 使用料及び手数料	211	211	0
3 県支出金	2,213,231	2,256,791	△43,560
4 財産収入	330	4	326
5 繰入金	250,147	245,566	4,581
6 繰越金	45,000	35,000	10,000
7 諸収入	3,253	3,300	△47
歳入合計	2,940,300	3,004,900	△64,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	58,539	52,184	6,355
2 保険給付費	2,182,334	2,220,061	△37,727
3 国民健康保険事業費納付金	636,407	658,795	△22,388
4 保健事業費	49,641	49,807	△166
5 基金積立金	330	4	326
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	3,048	3,048	0
8 予備費	10,000	21,000	△11,000
歳 出 合 計	2,940,300	3,004,900	△64,600

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	428,128	464,028	△35,900
1 一般被保険者国民健康保険税	428,044	463,937	△35,893
2 退職被保険者等国民健康保険税	84	91	△7
1 国民健康保険税 合 計	428,128	464,028	△35,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	282,907	一般被保険者医療給付費分
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	104,405	一般被保険者後期高齢者支援金等分
3 介護納付金分現年課税分	27,910	一般被保険者介護納付金分
4 医療給付費分滞納繰越分	8,381	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,084	一般被保険者後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,357	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	50	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
2 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	18	退職被保険者等後期高齢者支援金等分滞納繰越分
3 介護納付金分滞納繰越分	16	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 使用料及び手数料
 (項) 1 手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	211	211	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	210	210	0
2 使用料及び手数料 合 計	211	211	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 証明手数料	1	証明手数料
1 督促手数料	210	督促手数料

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県補助金	2, 213, 231	2, 256, 791	△43, 560
1 保険給付費等交付金	2, 213, 231	2, 256, 791	△43, 560
3 県支出金 合 計	2, 213, 231	2, 256, 791	△43, 560

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	2,175,332	医療給付費分	
2 特別交付金	37,899	保険者努力支援分	11,115
		特別調整交付金分	9,714
		特別交付金（県繰入金分）	8,498
		特定健康診査等負担金	8,572

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	330	4	326
1 利子及び配当金	330	4	326
4 財産収入 合 計	330	4	326

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	330	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他会計繰入金	250,147	245,566	4,581
1 一般会計繰入金	250,147	245,566	4,581
5 繰入金 合 計	250,147	245,566	4,581

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	146,046	保険基盤安定繰入金
2 未就学児均等割軽減繰入金	666	未就学児均等割軽減繰入金
3 産前産後保険税軽減繰入金	60	産前産後保険税軽減繰入金
4 職員給与費等繰入金	56,603	職員給与費等繰入金
5 出産育児一時金等繰入金	2,666	出産育児一時金等繰入金
6 財政安定化支援事業繰入金	44,106	財政安定化支援事業繰入金

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	45,000	35,000	10,000
1 繰越金	45,000	35,000	10,000
6 繰越金 合 計	45,000	35,000	10,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	45,000	前年度繰越金

(款) 7 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金加算金及び過料	2,543	2,543	0
1 一般被保険者延滞金	2,540	2,540	0
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
2 雑入	710	756	△46
1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2 一般被保険者返納金	200	200	0
3 雑入	10	56	△46
× 預金利子	0	1	△1
× 預金利子	0	1	△1
7 諸収入 合 計	3,253	3,300	△47

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	一般被保険者国保税分延滞金	2,540	一般被保険者医療給付費分延滞金 2,400 一般被保険者後期高齢者支援金等分延滞金 100 一般被保険者介護納付金分延滞金 40
1	退職被保険者等国保税分延滞金	3	退職被保険者等医療給付費分延滞金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分延滞金 1 退職被保険者等介護納付金分延滞金 1
1	一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者行為納付金
1	一般被保険者返納金	200	一般被保険者過誤給付返納金
1	雑入	10	特定健診等受診者返納金
			(廃止科目)
			(廃止科目)

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 総務管理費	55,951	49,766	6,185			54,015	1,936
1 一般管理費	55,951	49,766	6,185			54,015	1,936
2 徴税费	2,451	2,281	170			2,451	
1 賦課徴収費	2,451	2,281	170			2,451	
3 運営協議会費	137	137	0			137	
1 運営協議会費	137	137	0			137	
1 総務費 合 計	58,539	52,184	6,355			56,603	1,936

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	22,136	職員 6人
3	職員手当等	15,721	期末手当 4,943 勤勉手当 4,074 扶養手当 500 通勤手当 435 時間外勤務手当 973 退職手当 4,256 寒冷地手当 180 児童手当 360
4	共済費	7,097	共済組合納付金 7,065 公務災害補償基金負担金 32
8	旅費	10	普通旅費
10	需用費	1,201	消耗品費 856 印刷製本費 265 修繕費 80
11	役務費	1,362	通信運搬費
12	委託料	6,612	給付事務共同電算委託料 2,527 高額療養費支給決定通知書作成業務委託料 245 資格確認書作成業務委託料 139 国保情報データベースシステム保守委託料 253 国保情報集約システム運用業務委託料 503 特別調整交付金申請支援業務委託料 1,595 資格情報のお知らせ印刷封入封緘作業委託料 671 国保事務処理標準システム改修委託料 679
13	使用料及び賃借料	80	国保情報データベースシステム機器賃借料
18	負担金補助及び交付金	1,732	負担金 新潟県国保連合会負担金 1,354 求償事務受益者負担金 131 オンライン資格確認等システム運営負担金 247
3	職員手当等	49	時間外勤務手当
10	需用費	554	消耗品費 15 燃料費 47 印刷製本費 492
11	役務費	1,770	通信運搬費 1,256 手数料 514
18	負担金補助及び交付金	78	負担金 共通納税システム収納負担金
1	報酬	130	国保運営協議会委員報酬
8	旅費	7	費用弁償（特別職非常勤職員）

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 療養諸費	1,895,773	1,928,637	△32,864	1,895,773			
1 一般被保険者療養給付費	1,879,164	1,911,884	△32,720	1,879,164			
2 一般被保険者療養費	8,288	8,432	△144	8,288			
3 審査費	8,321	8,321	0	8,321			
2 高額療養費	279,558	284,421	△4,863	279,558			
1 一般被保険者高額療養費	279,258	284,121	△4,863	279,258			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
3 移送費	1	1	0	1			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	4,002	4,002	0			2,666	1,336
1 出産育児一時金	4,002	4,002	0			2,666	1,336
5 葬祭等諸費	3,000	3,000	0				3,000
1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
2 保険給付費合計	2,182,334	2,220,061	△37,727	2,175,332		2,666	4,336

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	1,879,164	負担金 一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金	8,288	負担金 一般被保険者療養費
12 委託料	8,321	診療報酬審査委託料
18 負担金補助及び交付金	279,258	負担金 一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	300	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	1	負担金 一般被保険者移送費
11 役務費	2	手数料
18 負担金補助及び交付金	4,000	負担金 出産育児一時金
18 負担金補助及び交付金	3,000	負担金 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 医療給付費分	433,149	446,957	△13,808				433,149
1 一般被保険者医療給付費分	433,149	446,903	△13,754				433,149
× 退職被保険者等医療給付費分	0	54	△54				
2 後期高齢者支援金等分	157,648	162,433	△4,785				157,648
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	157,648	162,413	△4,765				157,648
× 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	20	△20				
3 介護納付金分	45,610	49,405	△3,795				45,610
1 介護納付金分	45,610	49,405	△3,795				45,610
3 国民健康保険事業費納付金合計	636,407	658,795	△22,388				636,407

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	433,149	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金 (廃止科目)
18 負担金補助及び交付金	157,648	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 (廃止科目)
18 負担金補助及び交付金	45,610	負担金 介護納付金分納付金

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健事業費	27,831	27,749	82				27,831
1 保健衛生普及費	2,386	2,304	82				2,386
2 疾病予防費	25,445	25,445	0				25,445
2 特定健康診査等事業費	21,810	22,058	△248	8,572			13,238
1 特定健康診査等事業費	21,810	22,058	△248	8,572			13,238
4 保健事業費 合 計	49,641	49,807	△166	8,572			41,069

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	421	運動指導員等謝礼 21 健康奨励記念品 400
10 需用費	271	消耗品費 214 燃料費 27 修繕費 30
11 役務費	103	通信運搬費
12 委託料	1,591	レセプト点検業務委託料 647 柔整療養費支給適正化業務委託料 291 ジェネリック医薬品差額通知業務委託料 116 医療費通知業務委託料 537
18 負担金補助及び交付金	25,445	補助金 人間ドック助成事業補助金 22,938 脳ドック助成事業補助金 976 胸部・腹部CT助成事業補助金 1,531
10 需用費	165	消耗品費 72 印刷製本費 93
11 役務費	483	通信運搬費
12 委託料	279	特定健康診査データ提供業務委託料
18 負担金補助及び交付金	20,883	負担金 特定健康診査等負担金

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 基金積立金	330	4	326			330	
1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	330	4	326			330	
5 基金積立金 合 計	330	4	326			330	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	330	国民健康保険事業財政調整基金積立金

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 公債費	1	1	0				1
1 利子	1	1	0				1
6 公債費 合 計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	1	一時借入金利息

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 償還金及び還付加算金	3,048	3,048	0				3,048
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000
2 一般被保険者保険税還付加算金	48	48	0				48
7 諸支出金合計	3,048	3,048	0				3,048

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	3,000	一般被保険者保険税還付金
22 償還金利子及び割引料	48	一般被保険者還付加算金

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	10,000	21,000	△11,000				10,000
1 予備費	10,000	21,000	△11,000				10,000
8 予備費 合 計	10,000	21,000	△11,000				10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	未 当 寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)		
				年 間 支 給 率 (月分)					
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	130				130		130
	計	9	130				130		130
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	130				130		130
	計	9	130				130		130
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
備 考									

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		22,136	15,410	37,546	7,097	44,643	
前年度	6		19,476	13,930	33,406	5,979	39,385	
比 較			2,660	1,480	4,140	1,118	5,258	

職 員 手 当 の 内 訳								
区分	期末勤勉 手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本年度	9,017		500		435			
前年度	7,624		290	588	243			
比 較	1,393		210	△ 588	192			
区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	1,022					180	4,256	15,410
前年度	1,132					302	3,751	13,930
比 較	△ 110					△ 122	505	1,480

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		22,136	15,410	37,546	7,097	44,643	
前年度	6		19,476	13,930	33,406	5,979	39,385	
比 較			2,660	1,480	4,140	1,118	5,258	

職 員 手 当 の 内 訳								
区分	期末勤勉 手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本年度	9,017		500		435			
前年度	7,624		290	588	243			
比 較	1,393		210	△ 588	192			
区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	1,022					180	4,256	15,410
前年度	1,132					302	3,751	13,930
比 較	△ 110					△ 122	505	1,480

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,660	給与改定に 伴う増減分	607	令和6年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	167		
		その他の 増減分	1,886	人事異動等	
職員手当	1,480	制度改正に 伴う増減分	408	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	1,072	人事異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,367	
	平均給与月額 (円)	354,191	
	平均年齢 (歳)	45.7	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,400	
	平均給与月額 (円)	299,281	
	平均年齢 (歳)	35.7	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級					
	5級	1	16.7	5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	3	50.0	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		
令和6年 1月1日現在	6級					
	5級	1	16.7	5級		
	4級			4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	1	16.7	2級		
	1級	2	33.3	1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 主 査 副 主 幹	主 任	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)		66.7%	66.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)		83.3%	83.3%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	5%~15%	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	5%~15%	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	